

2018年6月20日

## 経済レポート

# 日銀短観(2018年6月調査)予測

調査部 主席研究員 小林 真一郎

7月2日に公表される日銀短観(2018年6月調査)の業況判断DI(最近)は、大企業製造業では前回調査(2018年3月調査)から1ポイント悪化の23になると予測する。素材業種では市況の改善などから悪化に歯止めがかかろうが、加工業種では年明け以降の円高の動きや、内外需要の一時的な弱さを受けて悪化が見込まれる。大企業製造業の業況判断DI(先行き)は、5ポイント悪化の18と先行きについて慎重な見方が示されよう。

大企業非製造業の業況判断DI(最近)は前回調査から1ポイント改善の24になると予測する。人件費などコスト増加が企業業績を悪化させるものの、雇用・所得情勢の改善を背景に対家計関連の業種を中心に需要は底堅く推移している。ただし、業況判断DI(先行き)は2ポイント悪化の22になるだろう。

中小企業の業況判断DI(最近)は、製造業では前回調査から1ポイント悪化の14に、非製造業では1ポイント悪化の9になると予測する。先行きは、製造業では2ポイント低下の12、非製造業では4ポイント低下の5と、大企業と同様、慎重な見方が示されるだろう。

2018年度の大企業の設備投資は、製造業では前年比+16.0%、非製造業では同+6.0%と、ともに前回から大幅に上方修正される見込みであり、設備投資意欲の強さが確認されよう。また、中小企業においても、例年通り上昇修正の動きがみられるであろう。

【業況判断DI】	<3月調査>		<6月調査(予測)>	
	最近(3月)		最近(6月)	先行き(9月)
大企業製造業	: 24		23 (-1)	18 (-5)
大企業非製造業	: 23		24 (+1)	22 (-2)
大企業全産業	: 23		23 (0)	20 (-3)
中小製造業	: 15		14 (-1)	12 (-2)
中小非製造業	: 10		9 (-1)	5 (-4)
中小全産業	: 11		10 (-1)	7 (-3)
【設備投資計画】	<3月調査>		<6月調査(予測)>	
	2018年度(計画)		2018年度(計画)	
大企業製造業	: 4.9%		16.0% (9.0%)	
大企業非製造業	: 0.8%		6.0% (4.9%)	
大企業全産業	: 2.3%		9.7% (6.5%)	
中小製造業	: -0.1%		5.0% (8.3%)	
中小非製造業	: -25.0%		-20.0% (15.2%)	
中小全産業	: -17.9%		-13.1% (12.8%)	

設備投資計画は前年度比、( )内は変化幅・修正率

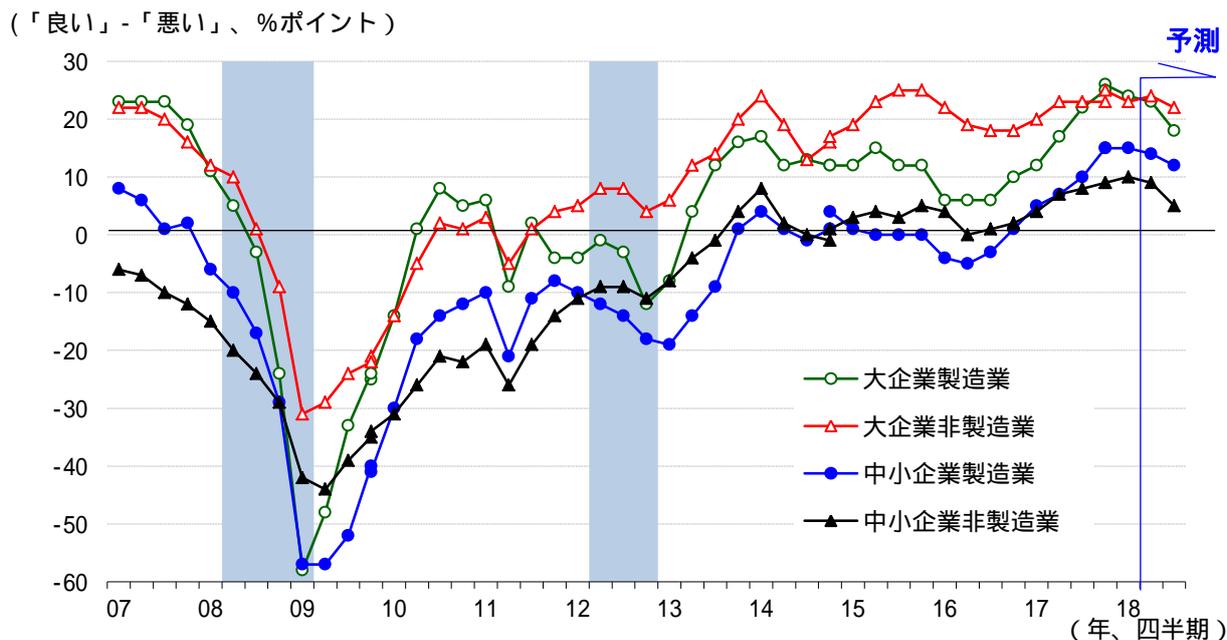
## 1. 業況判断 D I

7月2日に公表される日銀短観（2018年6月調査）における**大企業製造業**の業況判断 D I（最近）は、前回調査（2018年3月調査）から1ポイント悪化の23になると予測する。素材業種は横ばいの22となるが、加工業種が23と2ポイント悪化し、全体を押し下げる。素材業種は、商品市況の持ち直しが利益の押し上げに寄与する。一方、加工業種は、生産用機械など内外で需要が底堅い業種もあるものの、半導体など電気機械の一部で需要の弱さが目立つほか、輸出の増加が一服していることや、年明け以降の円高の影響で景況感は悪化した模様である。先行きについては、米国の通商政策の行方、為替相場や資源価格の動向など不透明な材料も多く、大企業製造業の業況判断 D I（先行き）は、5ポイント悪化の18と自動車など輸出業種を中心に、慎重な見方が示されよう。

**大企業非製造業**の業況判断 D I（最近）は前回調査から1ポイント上昇の24になると予測する。人件費などコスト増加が企業業績を悪化させるが、雇用・所得情勢の改善を背景に、小売、対個人サービスなど対家計関連の業種を中心に需要は底堅く推移している。ただし、一段のコスト増加への警戒感が強く、業況判断 D I（先行き）は2ポイント悪化の22になるだろう。

**中小企業**の業況判断 D I（最近）は、**製造業**では前回調査から1ポイント悪化の14、**非製造業**では1ポイント悪化の9になると予測する。中小企業では大企業よりも人手不足感が強く、非製造業種を中心に景況感を下押ししていると考えられる。先行きは、製造業では2ポイント悪化の12、非製造業では4ポイント悪化の5と、大企業と同様、慎重な見方が示されるだろう。

図表1. 業況判断 D I の推移



## 大企業

図表 2 . 業況判断 D I の内訳

(「良い」-「悪い」、%ポイント)

	大 企 業					
	2018年3月調査		2018年6月調査			
	最近	先行き	最近	変化幅	先行き	変化幅
<b>製 造 業</b>	<b>24</b>	<b>20</b>	<b>23</b>	<b>- 1</b>	<b>18</b>	<b>- 5</b>
<b>素 材 業 種</b>	<b>22</b>	<b>14</b>	<b>22</b>	<b>0</b>	<b>17</b>	<b>- 5</b>
織 維	3	6	3	0	- 3	- 6
紙 ・ パ ル プ	4	4	7	+ 3	2	- 5
化 学	26	17	23	- 3	18	- 5
石 油 ・ 石 炭	44	19	44	0	38	- 6
窯 業 ・ 土 石	28	19	29	+ 1	19	- 10
鉄 鋼	10	8	10	0	8	- 2
非 鉄 金 属	32	18	34	+ 2	27	- 7
<b>加 工 業 種</b>	<b>25</b>	<b>23</b>	<b>23</b>	<b>- 2</b>	<b>18</b>	<b>- 5</b>
食 料 品	16	14	14	- 2	14	0
金 属 製 品	10	13	8	- 2	7	- 1
は ん 用 機 械	44	43	44	0	43	- 1
生 産 用 機 械	52	51	52	0	48	- 4
業 務 用 機 械	26	29	23	- 3	24	+ 1
電 気 機 械	24	23	21	- 3	16	- 5
自 動 車	22	13	20	- 2	14	- 6
<b>非 製 造 業</b>	<b>23</b>	<b>20</b>	<b>24</b>	<b>+ 1</b>	<b>22</b>	<b>- 2</b>
建 設	43	37	45	+ 2	43	- 2
不 動 産	37	27	37	0	32	- 5
物 品 賃 貸	18	18	15	- 3	15	0
卸 売	19	16	21	+ 2	19	- 2
小 売	11	10	13	+ 2	15	+ 2
運 輸 ・ 郵 便	16	14	18	+ 2	14	- 4
通 信	33	33	33	0	33	0
情 報 サ ー ビ ス	29	28	27	- 2	28	+ 1
電 気 ・ ガ ス	3	- 5	5	+ 2	- 3	- 8
対 事 業 所 サ ー ビ ス	44	35	40	- 4	35	- 5
対 個 人 サ ー ビ ス	27	27	30	+ 3	27	- 3
宿 泊 ・ 飲 食 サ ー ビ ス	3	7	0	- 3	3	+ 3
<b>全 産 業</b>	<b>23</b>	<b>20</b>	<b>23</b>	<b>0</b>	<b>20</b>	<b>- 3</b>

## 中小企業

(「良い」-「悪い」、%ポイント)

	中 小 企 業					
	2018年3月調査		2018年6月調査			
	最近	先行き	最近	変化幅	先行き	変化幅
<b>製 造 業</b>	<b>15</b>	<b>12</b>	<b>14</b>	<b>- 1</b>	<b>12</b>	<b>- 2</b>
<b>非 製 造 業</b>	<b>10</b>	<b>5</b>	<b>9</b>	<b>- 1</b>	<b>5</b>	<b>- 4</b>
<b>全 産 業</b>	<b>11</b>	<b>7</b>	<b>10</b>	<b>- 1</b>	<b>7</b>	<b>- 3</b>

## 2. 設備投資計画

2017年度の設備投資の実績は、大企業、中小企業とも前年比プラスで着地した模様である。

2018年度の大企業の設備投資計画は、製造業では前年比+16.0%、非製造業では同+6.0%と、増加計画がさらに上方修正される見込みである。いずれもこの時期に年度の設備投資計画が確定することから上方修正される傾向があるが、それを勘案しても上積み額が大きい。製造業では、人手不足への対応や生産性向上のための投資に対するニーズが強く、足元でも機械受注が増加している。非製造業でも、人手不足への対応のための情報化投資の増加や、東京オリンピック関連需要の高まりが押し上げ要因になっていると考えられる。

中小企業については、製造業は前年比+5.0%、非製造業が同-20.0%と、ともに上方修正が見込まれる。例年、計画は調査を経るごとに上方修正される傾向があるが、製造業の計画が6月調査時点でプラスとなるのは、前年の水準が低く、アベノミクスへの期待が高まった2013年度以来である。非製造業は例年並みのペースで上方修正されるであろう。

図表3. 設備投資計画（含む土地、除くソフトウェア）

◆設備投資計画（含む土地、除くソフトウェア）  
大企業

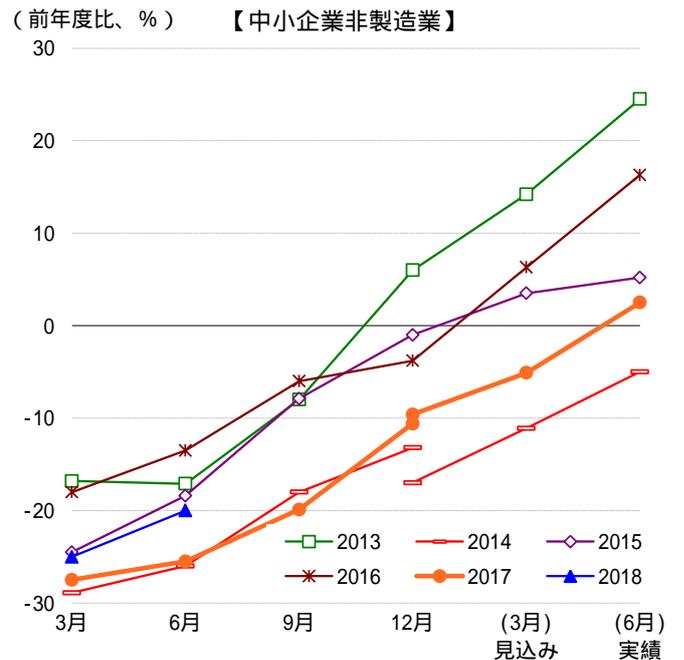
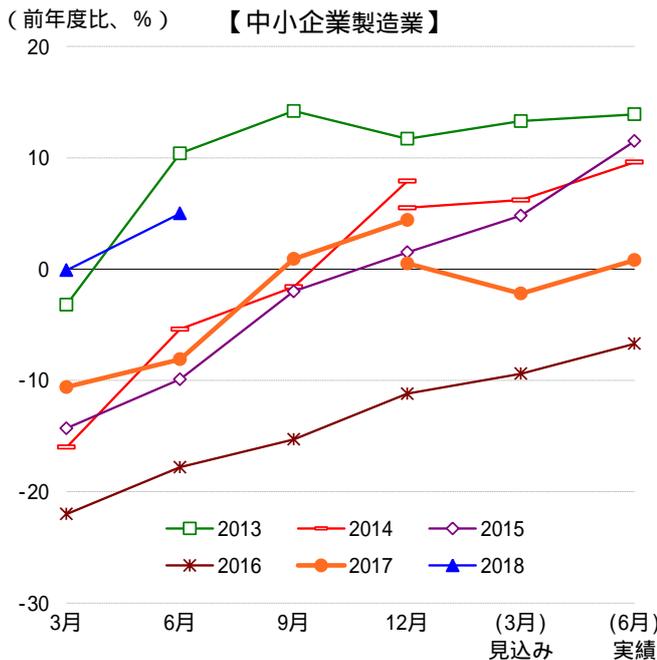
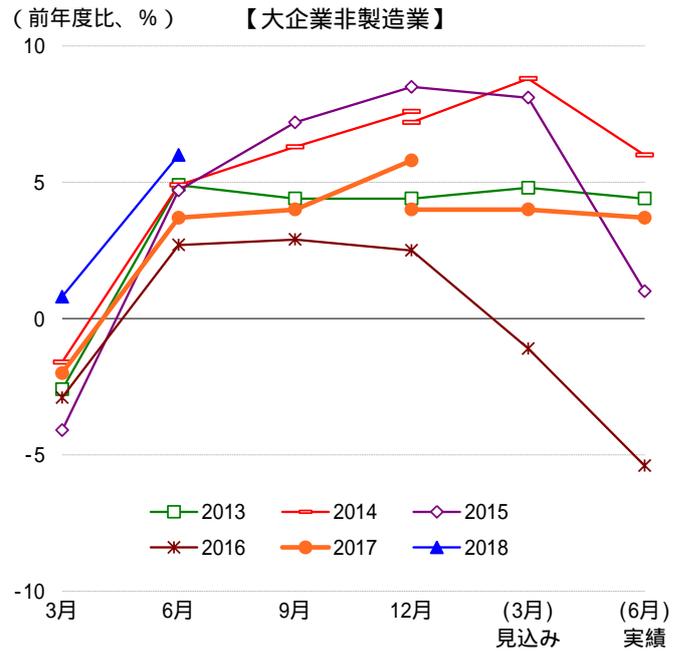
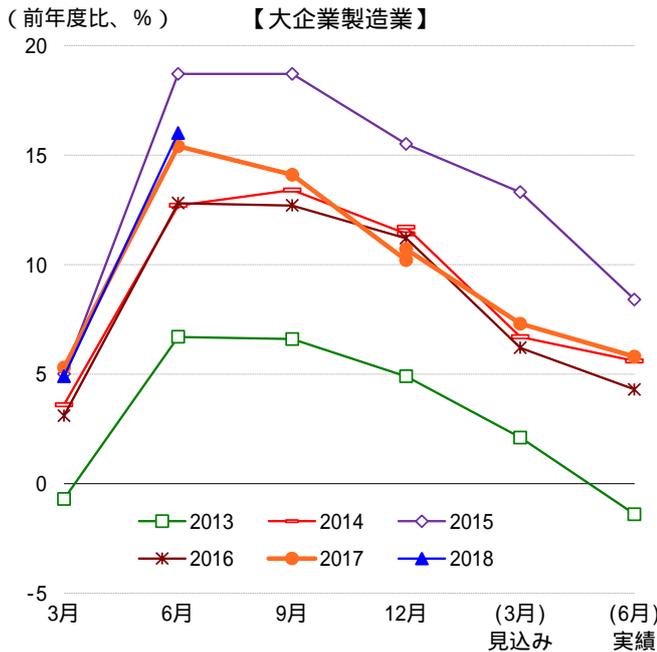
	2016年度 (実績)	2017年度		2018年度			
		<3月調査> (計画)	<6月調査(予測)> (実績)	修正率	<3月調査> (計画)	<6月調査(予測)> (計画)	修正率
製造業	4.3	7.3	5.8	-1.4	4.9	16.0	9.0
非製造業	-5.4	4.0	3.7	-0.3	0.8	6.0	4.9
全産業	-2.1	5.2	4.5	-0.7	2.3	9.7	6.5

中小企業

	2016年度 (実績)	2017年度		2018年度			
		<3月調査> (計画)	<6月調査(予測)> (実績)	修正率	<3月調査> (計画)	<6月調査(予測)> (計画)	修正率
製造業	-6.7	-2.2	0.8	3.1	-0.1	5.0	8.3
非製造業	16.3	-5.1	2.5	8.0	-25.0	-20.0	15.2
全産業	8.8	-4.3	2.0	6.6	-17.9	-13.1	12.8

(注) 単位は前年度比、%。修正率(%)は前回調査との対比。リース会計対応ベース。

図表4 . 設備投資計画の修正の推移



- ご利用に際して -

- 本資料は、信頼できるとされる各種データに基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。
- また、本資料は、執筆者の見解に基づき作成されたものであり、当社の統一した見解を示すものではありません。
- 本資料に基づくお客様の決定、行為、及びその結果について、当社は一切の責任を負いません。ご利用にあたっては、お客様ご自身でご判断くださいますようお願い申し上げます。
- 本資料は、著作物であり、著作権法に基づき保護されています。著作権法の定めに従い、引用する際は、必ず出所：三菱UFJリサーチ&コンサルティングと明記してください。
- 本資料の全文または一部を転載・複製する際は著作権者の許諾が必要ですので、当社までご連絡ください。